

SPORTEC 2022 セミナー参加者調査からみえた 大学と地域連携への期待およびその阻害要因

押見大地*1・勝田隆*1・秋吉遼子*1・山田洋*2

An exhibition report of SPORTEC 2022
A survey for the seminar's participants

by

Daichi Oshimi, Takashi Katsuta, Ryoko Akiyoshi and Hiroshi Yamada

Abstract

This study explored the opportunities and constraints of a regional alliance between universities and the local community, using a questionnaire survey and based on a literature review. Respondents (n = 21) participated in an Internet-based survey. Results revealed that personnel exchange between a university and region, including that of professors and students, as well as regional contributions by education and research, were the highly demanded factors. Meanwhile, optimizing the university's human resources, sport facility capacity, and fund for regional alliance were regarded as constraints. The study findings contribute to the literature by extending our understanding of the role of universities in the community, with a particular focus on the physical education and sport science departments.

I. 大学と地域連携

最高学府としての大学が果たすべき役割は教育と研究が中心となるが、大学で蓄積された知見やノウハウを地域社会と連携して還元する「地域連携・貢献」も期待される役割の一つである。これは、2006年に行われた教育基本法の改正に伴い、「社会貢献」も大学の使命の一つとして明文化されたことに端を発する¹⁾。大学の社会貢献の位置

づけとして、①大学教育の機会を幅広く提供する、②地域を支える専門人材の育成、そして③大学の知的資源の地域還元が挙げられ²⁾、大学が地域において知的部門でのハブとなることが期待されている。特に、近年の少子高齢化に伴う人口構造の変化に伴い、学生確保は大学経営において喫緊の課題となっており、他大学との差別化としての地域貢献活動は学生確保に向けた有力なアプローチ

* 1 東海大学体育学部スポーツ・レジャーマネジメント学科

* 2 東海大学体育学部体育学科

の一つともいえる³⁾。特に、新型コロナウイルスの流行に伴い、地域にある大学への入学志望率が上昇しているという指摘もあることから⁴⁾、現在その重要性がより高まっている可能性は否定できない。

一方、1967年に設立された東海大学体育学部は、第一線で活躍するアスリートを輩出しつつ、体育・スポーツに関わる人材教育・研究の蓄積が行われてきてきた。また、地域連携事業にも取り組んでおり、例えば、東海大学地域スポーツクラブは地域住民に向けたスポーツ教室等を展開し、体育学部や運動部活動において蓄積された知見及びノウハウが地域に還元されている。長田³⁾の指摘にもとづけば、こうした地域連携の取組みは他大学との差別化に有効であり、中長期的な視点を持ってこうした取り組みを促進・進化させていく必要があると思われる。

しかしながら、地域連携を阻害する要因として、教員の多忙さや施設使用の学内調整の困難さなどが挙げられ、地域連携の持続的推進に関する現実的な課題が存在するの事実である⁵⁾。そこで、本研究では大学と地域連携に関わるセミナーで行った参加者へのアンケート調査結果をもとに、大学が保有する体育・スポーツに関わる資源を地域にどのように生かし、還元していくかについて、東海大学をケーススタディとして考察していく。

II. 方法

1. 調査文脈

日本最大のスポーツ・健康まちづくり総合展とされる SPORTEC2022 が、東京ビッグサイトにて2022年7月27日から29日の3日間にかけて開催された。展示ブースの出展に加え、本展示会では同期間で計136セッションのセミナー・イベントが開催され、計3,168名が参加した。スポーツ・フィットネス・美容などに関わる多様なテーマでのセミナーが展開された中、東海大学スポーツプロモーションセンターおよびウェルネスカレッジ合同企画のセミナーとして、「ハイパフォーマンスと地域スポーツの更なる融合：新たな地平を見据えて」が開催された。演者として、東海大学体育学部の高野進教授及び東海大学スポーツプロモ-

ーションセンターの井上康生教授がテーマに沿ったそれぞれの講演を行い、体育学部勝田隆教授がコーディネーターとしてパネルディスカッションを行った(表1)。セミナー終了後には、参加者に向けたアンケート調査を行い、東海大学が保有する体育・スポーツ資源と地域連携についての意見集約を行った(表2)。

表1. 講演及びパネルディスカッションの概要

1. 趣旨
東海大学がこれまで培ってきたハイパフォーマンス分野の一つである「スポーツ」の視点から、「地域」との連携と協働のさらなる可能性と在り方や、その意義などについて紐解く。
2. 発表(講演)
① 高野進
・日本人総アスリート計画
・総(走)アスリート計画
② 井上康生
・建学の精神
・ハイパフォーマンスの科学的/国際ネットワーク
3. パネルディスカッション
・視点1：安全、安心
・視点2：パフォーマンス
・視点3：学生のコミット(人材育成)
4. まとめ
今後の方向性及び重要性
・信頼に基づく英知の結集
・スポーツ現場の安全性
・科学的エビデンスの活用
・人材育成(国際性を含めて)
・スポーツを通じた地域連携

表2. サンプルの属性(n=21)

属性	%
会社員	48.1
主婦/主夫	14.8
学生	10.5
パート	11.1
公務員	2.5
自営業	4.1
会社役員	1.7
その他	7.2
	100.0

2. 方法

セミナー参加者に対して、セミナー終了後に Google forms を用いたアンケート調査を行った。QR コードを印刷した紙をセミナー参加者に対して配布を行い、各々回答してもらった。調査項目は職業、セミナー満足度 5 段階尺度（まったく満足していない～とても満足している）、「東海大学×地域スポーツ」に関わる項目 8 項目（まったく興味ない～とても興味ある）、そして「東海大学×地域スポーツ」を推進するにあたって障害となるもの・こと・可能性について自由記述回答方式で回答してもらった。回答数は 21 であった。

Ⅲ. 結果

アンケート回答者の属性としては、会社員が一番多くの割合を占めており（表 2, 48.1%）、かつ教育・学習支援事業の従事者が約半数を占めた（42.9%）。

セミナーへの満足度については 5 段階尺度のうち、4.81 と満足度は高い傾向を示した。また、東海大学と地域スポーツに対する興味・関心としては、特に「学生を含めた大学と地域間の人材交流」や「イベントを通じた連携」に関わる興味関心が高い傾向が見られた。また、「教育・研究機会の提供や連携」、「施設の相互利用」についても概ね関心が寄せられていた（表 3）。

項目	スコア
大学・地域の人材交流	3.76
学部生・大学院生との連携	3.71
連携イベントの開催	3.71
教育・研究機会の提供	3.67
研究開発による連携	3.57
施設の相互利用	3.57
施設の運営・管理連携	3.52
実証研究の連携	3.43

一方、地域連携の阻害要因に関する自由記述としては、「ヒト・モノ・カネ」に関わる意見が挙げられており、例えば、人的資源（ボランティア含む）、施設・場所、費用（予算、運営費）、事故発生時の責任の所在、または地域の理解や自治体の

余裕といったコメントも見られた（表 3）。

実施する施設の問題
地域の理解、自治体の余裕
感染症対策、コロナ感染を含めた事故発生時の責任の所在
人的資源（ボランティア含む）
場所、費用（予算、運営費など）、管理

Ⅳ. 考察

1. 地域連携とヒト

地域連携において大学へ期待する事項として、「教育や研究機会の提供」といった大学が持つ基本的な機能が挙げられたが、なかでも学生を含めた「大学が保有する人材との連携」への興味関心が高いということが調査結果からは示唆された。すなわち、大学との連携は「誰と」連携をするのかが地域連携においては重要なファクターになってくるということを意味する。また、学生も地域連携においては重要な人的資源であることが示されており、大学、教員、そして学生と地域をいかに結び付けていくかが重要であることが改めて確認された。

一方で、大学教員が多忙であることは地域連携の阻害要因としてしばしば指摘されており、大学教員の教育・研究活動の中に地域連携を連動させていく必要性を指摘する意見もある⁵⁾。或いは、学内に別法人（NPO 法人等）を作り専任の事務職員を雇用して、各運動部活と連携しながら、地域の子供やシニア向けのスポーツ教室を展開している例もあり（例えば、WASEDA CLUB）、教員・学生・その他のヒト・組織を巻き込んだ組織形態の模索が必要となる。

2. 地域連携とモノ

ここのモノとはスポーツ施設が該当し、施設の相互利用についても、地域連携においては関心の高い要素である。大学が持つスポーツ施設は、官民含めた他の組織が持つスポーツ施設と比較し

でも充実しており、地域への開放は地域への貴重なスポーツ機会の提供に繋がる。また、地域の人々が大学の施設を利用することにより、教員や学生の教育・研究の機会創出に繋がることが期待される。一方で、阻害要因にも挙げられていた通り、部活動や授業との調整といった大学施設の利用にあたって避けられない問題もある。こうした問題への対処には、情報の集約・調整を一か所で行える窓口の一元化が必須であり、その組織体制の整備が重要になってくる。

3. 地域連携とカネ

その他の阻害要因として、費用(予算、運営費)が挙げられていた通り、持続可能な地域連携を行っていくためには、財源の確保は必須となる。特に、人件費をいかに捻出するかは避けては通れない課題であり、例えば、地域連携活動を教員や事務職員の業務に位置付けることや、学生への教育活動と組み合わせることによって費用負担の軽減は可能である。しかしながら、既に多忙な教職員からすると、地域連携をすることへのインセンティブが感じられにくいことは十分予想されることである¹⁾。特に、事業をスケール化させる場合には、教職員の片手間では対処しきれず、単発のプログラムで終了する可能性は否定できない。持続可能な地域連携プログラムを展開する上では、事業に専念できる専門人材の確保または配置転換、或いは大学既存の組織(地域連携センター等)との連携が必須となってくるであろう。

V. まとめ

本研究では、大学と地域連携に期待されていることやその阻害要因について、セミナー参加者アンケートの結果をもとに考察を行ってきた。先行研究が少ないことやアンケートのサンプル数が少ないことから、客観的なデータや資料の不足、質問項目の恣意性などが本研究の限界となるが、体育・スポーツと地域連携に関する先行研究の少なさを鑑みると、一つの資料として一定の価値を見出すことが出来る。

今後大学と地域連携をより推進していくためには、教職員にとって地域連携を行うことのインセ

ンティブを働かせる仕組みづくりが必要になるであろう。教育・研究と比べて地域連携活動に対する評価が相対的に低いことが阻害要因として指摘されるように²⁾、教職員が積極的に関与したくなるようなヒト・モノ・カネ、そして評価の配分が重要となる。或いは、別組織を作って運営していくことも考えられるが、こちらも同様に経営資源の配分が必要となってくる。

近年では、スポーツを通じた持続的なまちづくり・地域活性化の旗振り役として「スポーツコミッション」が全国に設置され始めており、なかには大学が運営主体の一つとなっている事例も出てきている(例えば、高知県スポーツコミッションにおける高知工科大学)。また、高等教育研究機関の強みを生かして、地域の課題を大学のリソースを活用して解決していく大学発ベンチャーを国が後押しする政策も展開されている(STAR等)。

こうした取り組みを、体育・スポーツ科学系大学・学部が積極的に展開することは、今後体育・スポーツ系学部・学科が存続・発展していくうえでも必要となろう。セミナーアンケートの自由記述において「学内にとどまらず、学外に積極的に飛び出していく活動をぜひ増やしてください」との意見も得られたが、応用科学である体育・スポーツ科学はウチのみならずトにもそのベクトルを向け、そのノウハウ・知見の還元をしていくことが今後より求められるのではないだろうか。

文献

- 1) 中塚雅也・小田切徳美(2016) 大学地域連携の実態と課題, 農村計画学会誌, 35(1), pp. 6-11.
- 2) 文部科学省(2008) 文部科学白書 2008, 文部科学省.
- 3) 長田進(2015) 地域貢献について大学が果たす役割についての一考察, 慶応義塾大学日吉紀要, 26, pp. 17-28.
- 4) リクルート進学総研(2021) コロナウィルス流行による進路選択行動影響調査. <https://souken.shingakunet.com/higher/2021/07/post-9503-1.html>
- 5) 福田拓哉(2009) 大学・地域・企業の連携

によるスポーツを通じた地域活性化：学園祭
サッカー教室を活用した教育と地域貢献の
融合について，地域活性化ジャーナル，15，
pp. 67-77.